

厚生労働科学研究費補助金
障害者政策総合研究事業

発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な
運営ガイドラインの作成のための研究

令和元年度

総括・分担研究報告書

研究代表者 加藤 進昌

令和2(2020)年 5月

目 次

I . 総括研究報告

発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドラインの作成のための研究

研究代表者 加藤 進昌 ----- 1

. 分担研究報告

1 . 児童思春期の発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドラインの作成のための研究

分担研究者 齊藤 卓弥 ----- 6

2 . 成人期の発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドラインの作成のための研究

分担研究者 太田 晴久 ----- 9

. 研究成果の刊行に関する一覧表 ----- 14

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
総括研究報告書

発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドラインの作成のための研究

研究代表者 加藤 進昌 公益財団法人神経研究所 所長

研究要旨

発達障害が社会に認知されるとともに行政への相談や医療機関への受診者が急増している一方、対応できる人材の不足と包括的な医療システムの未整備が喫緊の課題となっている。過去の厚労科研で提言された「各地域の実状に合わせた医療システム」を実装するために、本研究では児童・思春期の拠点機関を北海道大学、成人期の拠点機関を神経研究所附属晴和病院、拠点統括を昭和大学発達障害医療研究所としてモデルを構築し全国化を見据えた運営ガイドラインの作成を目的とする。

研究分担者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名

太田 晴久・昭和大学発達障害医療研究所 准教授

齊藤 卓弥・北海道大学医学研究院児童思春期精神医学分野 教授

A. 研究目的

晴和病院では、昭和大学発達障害医療研究所を追随するかたちで、専門外来とともに自閉症スペクトラム症（ASD）に特化したデイケアを開設した。2013年度の開設から6年間で、約2000名近い患者を受け入れている。このような当事者の生活支援・社会参加を目指す事業は他に例を見ない。本研究ではこの実績をもとに、1）拠点機関に必要な機能について調査検討を行う。2）東京都における拠点モデルを構築する。なお、児童思春期から成人期への診療移行・引継ぎも大きな問題である。そのため晴和病院では発達障害専門外来初診患者の全カルテ調査をする。また、当事者の生活支援拠点としてのグループホームの利用への提言も必要と思われることから、グループホーム利用の実情についての調査を行う。

B. 研究方法

2018年度に実施した、東京都精神障害者共同ホーム連絡会の主に協力を得て配布した「グループホームにおける発達障害事例の実数および実態の調査」についての解析を行った（配布数：73部、回収数：40部、回収率：54.8%）。また協力許可のあった施設にヒアリング調査を実施し、内容検討を行う。

発達障害専門外来全例のカルテ調査を実施する。その上で、引きこもりの実態と思春期から成人期への移行例について調査を行う。

（倫理面への配慮）

公益財団法人神経研究所附属晴和病院の倫理委員会から承認を得る。

C. 研究結果

グループホームに対する調査として、主に東京都

精神障害共同ホーム連絡会を通じてアンケートを実施し（配布数73部）うち40部の回収を得た（回収率54.8%）。回収したアンケートを解析した結果、アンケート回答施設の背景は「通過型70%」、「通過・滞在型15%」、「滞在型13%」であり、回答者の半数が精神保健福祉士の資格を有していることが明らかとなった。また、アンケート回答施設のうち80%の施設では発達障害者（発達障害疑い、知的障害併存を含む）の受け入れがあった。そこで、実際の支援における難しさを尋ねたところ、「コミュニケーションの齟齬（44%）」、「感覚過敏による訴え（31%）」、「利用者同士のトラブル（25%）」の順で回答が多く、その他に「生活管理能力（整理整頓や金銭管理）」、「ルール厳守の困難」、「体調の不安定さ」等が挙げられた。また、発達障害者を受け入れるための必要事項を尋ねたところ、「特性理解」、「医療機関や支援機関との情報共有」という意見が多かった。なお、医療機関に望む情報提供内容を尋ねた際も「特性情報」は最も回答数が多かった。一方で、回答施設の20%では受け入れがなかった。受け入れを行わない理由として、「発達障害者の入所希望がない」が最も多く、次に、「発達障害特性由来の対人的トラブルの懸念」、「対応がわからない」が挙げられた。

前述のアンケート調査に加え、追加のヒアリング調査を4件（アンケート回収時の発達障害者の受け入れあり：3件 なし：1件）行った。その結果、発達障害者の受け入れがあるグループホームでは、発達障害特性による入居者間や近隣住民とのトラブルは実際には少ないことが明らかとなった。また、アンケート回収時点では「発達障害者の受け入れなし」と回答された1機関にもヒアリング調査を打診したところ、アンケート調査以降受け入れを行うようになっていた。これは、問い合わせ数の増加により方針の変更を余儀なくされたためとのことであった。全支援機関の当事者担当支援者からは、アンケート調査に挙がっていたような発達障害特性による支援の困難さにより疲弊してしまうことがあるという話が聴かれた。ただ、当事者の障害受容が適切になされ、環境が整い、かつ家族関係が良好な場合には、特段支援の難しさは感じられないという声もあった。

発達障害の引きこもりの実態を明らかにするため、晴和病院の発達外来全例のカルテ調査を行った。20

13年度から始まった発達外来の初診者数（再来新患を除く）は、2019年度までで1854件であった。うち、データに不備のない1714件のカルテから確認できた引きこもりの数は240名（14%）だった。ただし、引きこもりの240名中には発達障害の診断がされなかった者も含まれていたため、発達障害の診断を受けた者のみを抽出したところ228名（13%）が該当した。このことから、晴和病院の発達外来を受診する者の約14%は引きこもり問題を抱えていること、そして引きこもり者の約95%に発達障害の診断が認められることが明らかとなった。また、発達障害の思春期から成人期への移行例を明らかにするため、晴和病院の発達外来全例（2013年度～2019年度）のカルテ調査を行い、他の医療機関から晴和病院の発達外来につながった18歳以下の人数を調べた。データに不備のない1714件のカルテから確認できた18歳以下の人数は99名で、うち他医療機関からの紹介状を持っていたのは49名（49%）だった。なお、1714名のうち1339名が40歳未満であることも合わせて確認された。

成人期発達障害拠点機関として、ASD専門プログラムの普及推進活動に継続して取り組んでいる。外部見学者の受け入れを行い2019年度は15機関の見学があった。プログラム終了後には担当スタッフと見学者との間に小ミーティングを設けて質疑応答を行うなど、プログラムへの理解を深めるための取組も行った。

プログラム拡充への取り組みとしては、2019年度も引き続きADHD専門プログラムを実施した（全12回、延べ参加者数266人）。また、発達障害と診断された未就労者を主な対象とする「就活講座」を、全13回を1クールとして実施した（一回当たりの平均参加者数約10人）。この講座を経由して就職あるいは就労支援機関につながった患者数は、2019年度は総参加者数の43%相当であった。さらに、2018年度より新設したASD専門プログラム修了者を対象としたピアサポートプログラム中心の「マスターコース」では、毎回の参加者数は登録者の6割を超えている。なお、2019年度3月時点で土曜日開催のASD専門プログラム卒業予定者9名中5名がマスターコースへ移行を希望している。

発達障害の家族支援としては、家族懇談会を2回実施し、延べ90名の参加者があった。2019年度からは家族が主体となった家族会を発足させるべく、家族会準備会を開始した。月一回の定例会議では毎回約12名の家族が参加されている。なお、今年度より、家族懇談会と家族会準備会の参加対象者をダイケアプログラム参加者に限定することなく、外来患者にも広げる試みを始めた。

D．考察

グループホーム研究では、対人トラブルを避け発達障害者にとって安心した環境をつくるためには、個別性を高めた環境を用意することと支援者のQOLを保つことの重要性が示唆される。そのためには、当事者に関する正確かつ詳細な情報が必須であり、関連機関との密接な連携の重要性が改めて確認されたと言えるだろう。ヒアリング調査の際、医療機関との情報共有は書面だと情報量が限られるため対面や電話での連携を望むという声があった。グループホームと医療機関と連携は、その形式についても検討すべき事柄がある。

カルテ調査の結果より、引きこもりの問題を抱え

ている95%に発達障害の診断が出ている。この結果は、発達外来における引きこもりに対する支援策を考えていくことの必要性を示しているだろう。また、受診者（思春期）の約半数が思春期から成人期にかけて継続的な支援を受けていることが確認された。このことから、発達障害は一過性の支援ではなく、ライフサイクルに合わせた継続的な支援の必要性があると考えられる。改めて発達障害のトランジションについて考えるきっかけとなる結果といえるだろう。

ASD専門プログラムの普及推進活動として、外部見学者の受け入れを積極的に行っている。見学終了後の小ミーティングでは専門プログラムの進め方や発達障害者支援についての質問があり、質の高い意見交換が可能となっている。発達障害者支援の質を高めるためには、他機関同士が知り合う機会を設けることの重要性が示唆される。

プログラム拡充への取り組みとして、まずADHD専門プログラムは、基本的な疾病理解から障害特性由来の困り感に対するコーピング行動の検討までを取り扱うことから、ADHD患者に対する入門コースといえる。プログラム内容をさらに洗練させ、支援の質を高めていくことが求められるだろう。また、「就活講座」は就職活動に関する知識の習得と就労に向けた関心を高めることに寄与しており、先読みが苦手な当事者にとって予測の難しかった就職活動の流れを把握できるようになったと推察される。さらに、「マスターコース」の参加者数が高い数値を維持し、ASD専門プログラム卒業生の一定数がこのコースへの移行を希望することからは、このコースが居場所及び実生活での具体的な困りごとを互いに分かち合う場を提供する機能を担っていると考えられる。

年2回実施している家族懇談会は、参加者の満足度は高く、今まで家族の中で抱え込んでいた悩みを分かち合うことで助けられている家族がいることが分かってきた。ただ、開催時間には限りがあり、「時間が足りない」という声が多く聞かれている。しかし、医療機関が家族を支援していくことには物理面およびコスト面で限界がある。このため、家族が主体となった家族会の設立を進めている。家族会が設立されることで、家族同士が助け合える家族組織として機能し、より家族支援の質を高めることにつながると考える。

E．結論

グループホーム調査からは、医療機関との連携の重要性が確認された。晴和病院に東京都拠点モデルを構築し、相談（家族・法律など）受付機能とともに、ダイケアと一体化したグループホームの設置を目指す。ハードウェアが間に合わなければ既存のグループホームとの連携も目指す。また、引きこもりの実態についてカルテ調査をし、発達障害との関連の強さを確認した。さらに、思春期・成人期の移行例についてもカルテ調査を行い、改めて発達障害のトランジションについて検討することの重要性が示唆された。さらに、発達障害者に対する支援を広げるために、プログラムの拡充を図った。今後も継続して検討を重ねていく。

F．健康危険情報 該当なし

G．研究発表

1. 論文発表

- 1) Yamagata B, Itahashi T, Fujino J, Ohta H, Nakamura M, Kato N, Mimura M, Hashimoto RI, Aoki Y. Machine learning approach to identify a resting-state functional connectivity pattern serving as an endophenotype of autism spectrum disorder. *Brain Imaging and Behavior*, 13(6): 1689-1698, 2019. doi: 10.1007/s11682-018-9973-2.
- 2) Fujino J, Tei S, Itahashi T, Aoki Y, Ohta H, Kubota M, Isobe M, Hashimoto RI, Nakamura M, Kato N, Takahashi H. Need for closure and cognitive flexibility in individuals with autism spectrum disorder: A preliminary study. *Psychiatry Research*, 271:247-252, 2019. doi: 10.1016/j.psychres.2018.11.057.
- 3) Togo S, Itahashi T, Hashimoto R, Cai C, Kanai C, Kato N, Imamizu H. Fourth finger dependence of high-functioning autism spectrum disorder in multi-digit force coordination. *Scientific Reports*, 9: 1737, 2019. doi: 10.1038/s41598-018-38421-6.
- 4) Yamashita A, Yahata N, Itahashi T, Lisi G, Yamada T, Ichikawa N, Takamura M, Yoshihara Y, Kunimatsu A, Okada N, Yamagata H, Matsuo K, Hashimoto R, Okada G, Sakai Y, Morimoto J, Narumoto J, Shimada Y, Kasai K, Kato N, Takahashi H, Okamoto Y, Tanaka C Saori, Kawato M, Yamashita O, Imamizu H. Harmonization of resting-state functional MRI data across multiple imaging sites via the separation of site differences into sampling bias and measurement bias. *PLOS Biology*, 17: e3000042, 2019. doi: 10.1371/journal.pbio.3000042.
- 5) Tei S, Fujino J, Itahashi T, Aoki Y, Ohta H, Kubota M, Hashimoto RI, Nakamura M, Kato N, Takahashi H. Egocentric biases and atypical generosity in autistic individuals. *Autism Research*, 12: 1598-1608, 2019. doi: 10.1002/aur.2130.
- 6) Honma M, Itoi C, Midorikawa A, Terao Y, Masaoka Y, Kuroda T, Futamura A, Shiromaru A, Ohta H, Kato N, Kawamura M, Ono K. Contraction of distance and duration production in autism spectrum disorder. *Scientific Reports*, 9: 8806, 2019. doi: 10.1038/s41598-019-45250-8.
- 7) Itoi C, Kato N, Kashino M. People with autism perceive drastic illusory changes for repeated verbal stimuli. *Scientific Reports*, 9: 15866, 2019. doi: 10.1038/s41598-019-52329-9.
- 8) Yamagata B, Itahashi T, Fujino J, Ohta H, Takashio O, Nakamura M, Kato N, Mimura M, Hashimoto RI, Aoki YY. Cortical surface architecture endophenotype and correlates of clinical diagnosis of autism spectrum disorder. *Psychiatry and Clinical Neuroscience*, 73: 409-415, 2019. doi: 10.1111/pcn.12854.
- 9) Fujino J, Tei S, Itahashi T, Aoki YY, Ohta H, Kubota M, Hashimoto RI, Nakamura M, Kato N, Takahashi H. Impact of past experiences on decision-making in autism spectrum disorder. *European Archives of Psychiatry and Clinical Neuroscience*, 2019. [Online ahead of print] doi: 10.1007/s00406-019-01071-4.
- 10) Doi H, Kanai C, Tsumura N, Shinohara K, Kato N. Lack of implicit visual perspective taking in adult males with autism spectrum disorders. *Research in Developmental Disabilities*, 99, 2020. [Online ahead of print] doi: 10.1016/j.ridd.2020.103593.
- 11) 横井英樹, 五十嵐美紀, 加藤進昌. 発達障害を対象としたデイケアでのプログラム. *産業精神保健*, 27巻(特別): 90-94, 2019.
- 12) 田川杏那, 太田晴久, 川嶋真紀子, 今井美穂, 反町絵美, 牧山優, 安宅勝弘, 相澤直子, 丸田伯子, 河合雅代, 横井英樹, 五十嵐美紀, 小峰洋子, 加藤進昌. 医療機関における発達障害学生の支援に関するニーズ調査. *大学のメンタルヘルス*, 3: 159-164, 2019.
- 13) 加藤進昌. 成人の発達障害 ASD を中心に . *精神科臨床 Legato*, 6(1): 12-16, 2020.
- 14) 加藤進昌. 発達障害支援の現状とこれから . *心と社会*, 51(1)(179): 4-5, 2020.
- 15) 村上あゆみ, 牧山優. デイケアでの就労支援プログラムについて . *心と社会*, 51(1)(179): 44-50, 2020.
- 16) 満山かおる, 川嶋真紀子. 心理カウンセリングの可能性 ~ 検査入院から ~ . *心と社会*, 51(1)(179): 51-56, 2020.
- 17) 桑野大輔. 東京都成人期発達障害者生活支援モデル事業 成人期発達障害専門医療機関の取り組み . *心と社会*, 51(1)(179): 19-24, 2020.
- 18) 村上あゆみ, 牧山優. デイケアでの就労支援プログラムについて . *心と社会*, 51(1)(179): 44-50, 2020.
- 19) 満山かおる, 川嶋真紀子. 心理カウンセリングの可能性 . *心と社会*, 51(1)(179): 51-56, 2020.

2. 学会発表

< 口頭発表 >

- 1) 加藤進昌. 大人の発達障害とは何か ~ 障碍者とともに働く際のケア ~ . 外務省・障碍者雇用に関する一般省員向け研修会, 東京・外務省講堂, 2019/4/10
- 2) 加藤進昌. 大人の発達障害とメンタルヘルス . 第30回日本医学会総会2019中部, 愛知・名古屋国際会議場, 2019/4/28
- 3) 加藤進昌. 成人の発達障害 . 「成人発達障害」講演会, 東京・稲城台病院, 2019/6/10
- 4) 加藤進昌. 大人の発達障害への理解 . 消防大学校幹部科講義, 東京・総務省消防庁消防大学校, 2019/7/1
- 5) 太田晴久, 川嶋真紀子, 牧山優, 今井美穂. 発達障害を持つ大学生への支援 . 筑波大学精神神経科勉強会, 茨城・筑波大学附属病院, 2019/7/8 (教育講演)
- 6) 加藤進昌. 大人のADHDをめぐって ~ 成長による変化、ASDとの差異、薬物反応性 ~ . 外務省・障碍者雇用に関する一般省員向け研修会, 東京・外務省講堂, 2019/7/10
- 7) 加藤進昌. 大人の発達障害の理解と付き合い方 ~ 分類と診断基準、治療、生活支援・就労支援・

- 家族支援～．福島県看護協会一般研修，福島・福島県看護会館みらい，2019/8/30
- 8) 加藤進昌．大人の発達障害への理解．消防大学校幹部科講義，東京・総務省消防庁消防大学校，2019/9/6
 - 9) 加藤進昌．大人のアスペルガー症候群とは何か～脳内メカニズムの解明からリハビリテーションまで～．2019年度都医学研都民講座「自閉症の理解と回復を目指して」，東京・烏山区民会館ホール，2019/9/27
 - 10) 加藤進昌．発達障害支援のこれからを考える．第7回成人発達障害支援学会，愛知・金城学院大学アニー・ランドルフ記念講堂，2019/10/26（記念講演）
 - 11) 加藤進昌．アスペルガー症候群の脳科学～脳画像研究からリハビリテーションまで～．埼玉医科大学卒業教育プログラム学術集会，埼玉・埼玉医科大学，2019/11/18
 - 12) 牧山優．発達障害を有する大学生へのショートケアプログラム開発と包括的支援システムの構築．医療機関におけるプログラムの実践．第41回全国大学メンタルヘルス学会総会．大阪・大阪大学，2019/12/5-6（一般研究発表）
 - 13) 今井美穂，横井英樹，五十嵐美紀，水野健，満山かおる，牧山優，川嶋真紀子，太田晴久．発達障害を有する学生向けプログラムの開発のためのニーズ調査．第41回全国大学メンタルヘルス学会，大阪・大阪大学，2019/12/5-6（一般研究発表）
 - 14) 加藤進昌．大人の発達障害～その理解と自立を目指して～．第769回浅草寺仏教文化講座，東京・丸の内マイプラザホール，2019/12/20
 - 15) 加藤進昌．発達障害(ADHD)～脳最新の薬物治療及び患者コミュニケーションに関する研修～，日本精神薬学会 Web セミナー，2019/12/2～2020/5/29
 - 16) 加藤進昌．発達障害のコアな障害は何か～社会性の障害ではわからない～．明治安田こころの健康財団集中講座 1，東京・明治安田こころの健康財団，2020/1/18
 - 17) 加藤進昌．発達障害の過剰診断を克服するには．明治安田こころの健康財団集中講座 2，東京・明治安田こころの健康財団，2020/1/19
 - 18) 加藤進昌．成人期発達障害者支援における支援ネットワークの構築．東京都発達障害者支援体制整備推進事業シンポジウム，東京・都民ホール，2020/1/31（基調講演）
 - 19) 加藤進昌．発達障害の基礎知識と接し方．令和元年度新宿区精神保健講演会，東京・新宿区役所二分庁舎分館，2020/2/10
 - 20) 加藤進昌．大人の発達障害．消防大学校幹部科講義，東京・総務省消防庁消防大学校，2020/2/17
 - 21) 反町絵美．発達障害患者の家族支援．家族会立ち上げに向けての取り組み報告．第21回日本子ども健康科学学会学術大会，東京・聖心女子大学，2020/3/7-8
- Autism Research 2019 Annual Meeting, Montreal Convention Centre, Montreal, Canada, 2019/5/1-4
- 2) Kawashima M, Makiyama Y, Tagawa A, Sumita R, Takahashi R, Muraki K, Yamada T, Kato N. Age-related changes in autistic traits: A survey for the adults with currently high autistic traits with and without autism spectrum disorder. International Society for Autism Research 2019 Annual Meeting, Montreal Convention Centre, Montreal, Canada, 2019/5/1-4
 - 3) 川嶋真紀子，住田理加，高橋里衣奈，田川杏那．発達障害検査入院の実践報告．青年期事例を中心に．第38回日本心理臨床学会，神奈川・パシフィコ横浜，2019/6/7
 - 4) 岩波直子，満山かおる，田川杏那，反町絵美，川嶋真紀子，高橋里衣奈，住田理加，大河内範子．成人の発達障害患者の認知的特徴の検討「発達障害専門外来におけるWAIS データからの報告」．第38回日本心理臨床学会，神奈川・パシフィコ横浜，2019/6/7（ポスター）
 - 5) 川嶋真紀子．発達障害疑いにてロールシャッハテストを実施した青年期事例．第25回包括システムによる日本ロールシャッハ学会，東京・跡見女子大学，2019/7/7
 - 6) 反町絵美，岩波直子，牧山優．ピアサポートプログラムでの取り組み報告．個別面談と振り返りタイムの設定．第24回デイケア学会，北海道・北星学園大学，2019/9/14-15（ポスター）
 - 7) 昭和大学発達障害医療研究所，公益財団法人神経研究所附属晴和病院，他．成人発達障害専門プログラム研修．第7回成人発達障害支援学会，愛知・金城学院大学，2019/10/26-27（ワークショップ）
 - 8) 桑野大輔，加藤進昌．発達障害専門プログラム導入支援．東京都成人期発達障害者生活支援モデル事業を通して．第7回成人発達障害支援学会，愛知・金城学院大学，2019/10/26-27（ポスター）
 - 9) 木村真也，佐々木かおり，伊東若子，村木健郎，加藤進昌．発達障害における睡眠障害合併率の調査．第7回成人発達障害支援学会，愛知・金城学院大学，2019/10/26-27（ポスター）
 - 10) 高橋昌裕，堀田和代，船木由香里，桑野大輔，川嶋真紀子，住田理加，高橋里衣奈，村木健郎，加藤進昌．発達障害検査入院における多職種連携．入院生活を通して見えたもの．第7回成人発達障害支援学会，愛知・金城学院大学，2019/10/26-27（ポスター）
 - 11) 川嶋真紀子．青年期事例における発達障害と統合失調症の鑑別．検査入院から．第7回成人発達障害支援学会，愛知・金城学院大学，2019/10/26-27（ポスター）
 - 12) 船木由香里，桑野大輔，川嶋真紀子，住田理加，高橋里衣奈，高橋昌裕，堀田和代，村木健郎，加藤進昌．発達障害検査入院における多職種連携．入口としての入院相談．第7回成人発達障害支援学会，愛知・金城学院大学，2019/10/26-27（ポスター）
 - 13) 牧山優，川嶋真紀子，反町絵美，満山かおる，五十嵐美紀，横井英樹，今井美穂，太田晴久．

< それ以外の発表 >

- 1) Makiyama Y, Kawashima M, Tagawa A, Imai M, Yamada T, Kato N. Group rehabilitation program for undergraduate students improves their social adaptation ability and prevents their dropouts. International Society for

発達障害学生の家族が求める支援の現状：第7回成人発達障害支援学会，愛知・金城学院大学，2019/10/26-27（ポスター）

- 14) 満山かおる．成人発達障害外来を受診する一般社会で『発達？』と言われる成人の心理検査から見た特徴．第7回成人発達障害支援学会，愛知・金城学院大学，2019/10/26-27（ポスター）
- 15) 高橋里衣奈，川嶋真紀子，住田理加，田川杏那．発達障害検査入院の実践報告 青年期事例を中心に．第7回成人発達障害支援学会，愛知・金城学院大学，2019/10/26-27（ポスター）
- 16) 川嶋真紀子，船木由香里，高橋昌裕，堀田和代，住田理加，高橋里衣奈，村木健郎，加藤進昌．発達障害検査入院における多職種連携 入院生活を通して見えたもの．第31回東京精神科病院協会学会，東京・京王プラザホテル，2019/10/30（ポスター）
- 17) 別所園美，高橋里衣奈．発達障害専門プログラム（デイケア）についての検討 開始から5年が過ぎた当院のデイケアについて - 第27回日本精神障害者リハビリテーション学会，大阪・関西大学千里山キャンパス，2019/11/22-24（ポスター）
- 18) 牧山優，村上あゆみ，桑野大輔．発達障害をもつ未就労者を主な対象とした『就活講座』の取り組み．第27回日本精神障害者リハビリテーション学会，大阪・関西大学千里山キャンパス，2019/11/22-24（ポスター）

H．知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
該当なし

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

児童思春期の発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドラインの作成のための研究

研究分担者 北海道大学病院 児童思春期精神医学研究部門 特任教授 齊藤卓弥

研究要旨

北海道大学と札幌市を基盤に、北海道大学病院を拠点機関として運営しているネットワーク「コンシェルジュ事業」をモデルとして、必要な機能の調査検討を行い、その結果を全国に汎化することを目的に、コンシェルジュ事業の課題を明らかにするため聞き取り調査、またアンケート調査を実施した。発達障害拠点機関には各医療機関・福祉事業所の活動内容や機関の特色などのデータベース化・電子化とその情報の地域との共有できるシステム化を望む声が聞かれた。札幌のコンシェルジュ事業は、拠点機関が参加施設の情報の電子化・共有を行い各施設との情報共有や啓発・教育を行うための効率的なモデルとして汎化が可能であると思われる。また、発達障害医療では専門医とかかりつけ医の機能分離が必要であり。拠点機関の役割として、1) ネットワークを構築し、研修会を企画するなどして、発達障害の啓発やかかりつけ医の対応力向上、2) 自己記入式の予診票を充実し、各種スケールなど多くの情報のシステムの共有化、3) データベースを用いて情報共有することで効率化と診療支援が拠点病院に求められる機能であった。

A．研究目的

北海道大学と札幌市では、札幌市の2次医療圏全域をカバーする児童精神科医療の連携とレベルアップを目的とした先駆的な試みを実施している。本研究では、行政のバックアップのもとで北海道大学病院を拠点病院として地域の発達障害医療の相談・紹介と逆紹介を円滑に行うネットワーク「コンシェルジュ事業」をモデルとして、必要な機能の調査検討を行い、その結果を全国に汎化する。

B．研究方法

医療福祉教育関係者に対する匿名のアンケート調査を実施し、また札幌におけるコンシェルジュ事業への課題・問題点課題点について継続した聞き取り調査を行い札幌モデルの一般化についての検討に必要な情報収集を行った。また、韓国、オランダ、アメリカでの児童思春期の発達障害医療を中心に行っている医療機関に聞き取り調査を行いネットワークの構築・待機患者の削減の方法について聞き取り調査を行った。

C．研究結果

(1) 医療福祉教育関係者 137 名を対象とした児童思春期における発達障害の中核病院に求める機能としては、38%が医療・福祉・教育・保育等の関係機関の連携、27%が研修会・講演会などの開催、19%が円滑な相談・案内体制の拡充、10%が児童精神科医療の質の底上げ、10%が新規患者の待機時間の短縮であった。医療・福祉・教育の連携に関しては、中核病院に各医療機関・福祉事業所の活動内容や機関の特色などのデータベース化・電子化とその情報の地域と

の共有できるシステム化を望む声が聞かれた。また、研修・講演会については座学を中心とした広く発達障害の診断・治療を望む声とより実践的なロールプレーや模擬患者を使ったより実践的なレベルでの研修を望む声に二分化され中核病院における教育機能のゴールを段階的に設定する必要性が示唆された。待機患者の削減は大きな課題であるが、札幌市でコンシェルジュ事業を開始した平成 27 年度は医療機関への紹介率が 85.8%であったのが平成 30 年には 80.7%に減少しており医療機関に紹介されなかった事例は福祉機関やコンシェルジュ事業所への問い合わせで問題が解決しコンシェルジュ事業のような地域の中核病院と連携した紹介が事業には一定のトリアー機能を経験により付加されていく可能性が示唆されており待機患者の削減に一定の効果がある可能性がある。一方で諸外国からの聞き取り調査では、待機患者のコントロールにはかかりつけ医制度の充実、教育機関での合理的な配慮の充実による脱医療化、また専門医の機能を診断、治療方針の決定に限定し速やかな逆紹介ができるシステムの構築が不可欠であることが明らかになった。このような有機的なシステムの構築と運用が児童思春期における発達障害の中核病院に求められる機能と考えられる。また、児童期から成人期への移行期に必要な情報提供・移行の協議システムを地域に応じて作成することも切れ目のない支援を実施する上で重要な機能と考えられる。

(2) 海外視察の結果：イギリス、オランダ、アメリカ、韓国からの結果

1) かかりつけ医と専門医の役割分担がしっかりしており、きちんと、全例、逆紹介がなされることで、専門医が次々と新規の患者を受け入れられるような体制になっており専門医とかかりつけ医の役割分担が必要である。

2) 患者自身は、1) 専門医から助言を受けた後にはかかりつけ医にフォローしてもらい、2) かかりつけ医がいることで専門医の診察までの長い期間を待機できていることが明らかになった。

3) 患者に関わった医師や支援スタッフが、過去の記録を閲覧できるデータベースを用いて情報共有することで効率化が図られていた。

4) 自己記入式の予診票を充実し、各種スケールなど多くの情報を収集し、それをデータベースで共有することで診断や支援に役立てていた。

5) 拠点病院がネットワークを構築し、研修会を企画するなどして、発達障害の啓発やかかりつけ医の対応力向上に努めていた。

6) 施設によっては、事前に ADI-R や ADOS-2 など、診断のために必要な検査を受けた後に診察を受けることができるようシステム化されていた

7) 発達障害の治療役割は、年齢によって診療を担当する医者が明確に区分されており、小児期から成人期へのキャリアオーバーが確実に行われていた。

以上、拠点機関とかかりつけ医の機能分離が必要であり、拠点機関の役割として、1) ネットワークを構築し、研修会を企画するなどして、発達障害の啓発やかかりつけ医の対応力向上、2) 自己記入式の予診票を充実し、各種スケールなど多くの情報のシステムの共有化、2) データベースを用いて情報共有することで効率化と診療支援が拠点病院に求められる機能であった。

D. 考察

発達障害拠点機関には各医療機関・福祉事業所の活動内容や機関の特色などのデータベース化・電子化とその情報の地域との共有できるシステム化を望む声が聞かれた。また、拠点機関とかかりつけ医の機能分離が必要であり、拠点機関の役割として、1) ネットワークを構築し、研修会を企画するなどして、発達障害の啓発やかかりつけ医の対応力向上、2) 自己記入式の予診票を充実し、各種スケールなど多くの情報のシステムの共有化、2) データベースを用いて情報共有することで効率化と診療支援が拠点病院に求められる機能であった。

E. 結論

児童思春期の発達障害拠点機関には、ネットワーク機能と地域に根差した情報共有・教育機能が強く求められる。

F. 研究発表

1. 論文発表

1. Saito T, Reines E, Florea I and Dalsgard MK Management of Depression in Adolescents in Japan. J Child Adolesc Psychopharmacol. 29(10):753-763. 2019 doi: 10.1089/cap.2019.0023.
2. Tsuji N, Okada T, Usami M, Kuwabara H, Fujita J, Negoro H, Kawamura M, Iida J and Saito T. Effect of Continuing and Discontinuing Medications on Quality of Life After Symptomatic Remission in Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder: A Systematic Review and Meta-Analysis J Clin Psychiatry 81(3) 2020

<https://doi.org/10.4088/JCP.19r13015>

3. 齊藤卓弥 発達の見点から見たサイコセラピーとエビデンス 日本サイコセラピー学会誌 19 (1) 13-10, 2019
 4. 齊藤卓弥 DSM-5 と ICD-11 における神経発達症 分子精神医学 19 (4) 27-33, 2019
 5. 齊藤卓弥 注意欠如・多動症 (成人) 1056 今日の治療指針 福井次矢 高木誠 小室一成 編集 医学書院 東京 2019
- #### 2. 学会発表
1. Saito T: Adult ADHD across Europe/World, 7th World Congress on ADHD, Lisbon, PORTUGAL 2019.4.25 (シンポジウム)
 2. Saito T: Japanese Culture and ADHD, ADHD - A Critical Appraisal of Etiology, Diagnosis and Therapy -, Regensburg, GERMANY 2019.6.13 (教育講演)
 3. 齊藤卓弥 児童・青年期の精神療法 認知・行動療法を中心に 第20回日本サイコセラピー学会 横浜 2019. 5.11-12 (シンポジウム)
 4. 齊藤卓弥: 発達障害における薬物療法の中止時期についての検討, シンポジウム: 発達障害の連続・不連続とそれを踏まえた薬物療法について, 第115回日本精神神経学会学術総会, 朱鷺メッセ, 新潟, 2019.6.20-22 (シンポジウム)
 5. 齊藤卓弥, 辻井農亜, 宇佐美正英, 桑原秀徳, 藤田純一, 根来秀樹, 川村路代, 飯田順三, 岡田俊: ADHD 薬物治療の出口戦略を考える, シンポジウム: 精神科薬物治療の出口戦略を考える, 第115回日本精神神経学会学術総会, 朱鷺メッセ, 新潟, 2019.6.20-22 (シンポジウム)
 6. 齊藤卓弥 成人の注意欠如多動症の診断ツール 第6回アジア神経精神薬理学会大会/第49回日本神経精神薬理学会/第29回臨床精神神経薬理学会 福岡 2019. 10.10-13 (シンポジウム)
 7. 齊藤卓弥 児童思春期の発達と自殺 第27回日本精神科救急学会学術総会 仙台 2019. 10. 18-19 (シンポジウム)
 8. 齊藤卓弥 思春期のうつ病へのアプローチ 日本児童青年期精神医学会総会 沖縄 2019. 12.5-7 (教育講演)
 9. 齊藤卓弥: 児童思春期精神医療の充実に向けた地域の取り組み - 札幌モデル -, 一般演題(口演): 児童・思春期、発達障害 2, 第115回日本精神神経学会学術総会, 朱鷺メッセ, 新潟, 2019.6.20-22 (口演)
 10. 渡辺隼人, 下條暁司, 柳生一自, 曾根原剛志, 白石秀明, 横澤宏一, 齊藤卓弥 リアルタイムコミュニケーションを計測するための dual MEG システムの構成 第34回日本生体磁気学会 函館 2019.6.21-22 (口演)
 11. 杉山紗詠子, 才野均, 宮内まや, 田原恵, 氏家武, 傳田健三, 田中康雄, 上田敏彦, 末田慶太郎, 立野佳子, 緑川由紀, 木下弘基, 中野育子, 鹿野智子, 館農勝, 南波江太郎, 花香真宣, 佐藤祐基, 齊藤卓弥, 黒川新二 北海道胆振東部地震における子どもの心のケア~北海道子どもの心ケアチーム尾活動報告~ 日本児童青年期精神医学会総会 沖縄 2019. 12.5-7
 12. 須山聡, 前田珠希, 中右麻理子, 柳生一自, 杉山紗詠子, 齊藤卓弥 インターネットの利用が睡眠に及ぼす影響についての携帯型活動量計

を用いた検討 日本児童青年期精神医学会総会
沖縄 2019.12.5-7 (口演)

13. 松本英夫, 森隆夫, 紫藤昌彦, 齊藤万比古, 大重耕三, 館農勝, 本多奈美, 中土井芳弘, 岩坂英巳, 松田文雄, 今村明, 野邑健二, 山野かおる, 鈴村俊介, 高橋秀俊, 山下洋, 榎戸芙佐子, 齊藤卓弥: 小児精神医療委員会, 第115回日本精神神経学会学術総会, 朱鷺メッセ, 新潟, 2019.6.20-22 (ポスター)
14. 岡田俊, 宇佐美政英, 辻井農亜, 齊藤卓弥, 根来秀樹, 藤田純一, 飯田順三: 日本児童青年精神医学会薬事委員会の活動と研究の概要, 第115回日本精神神経学会学術総会, 朱鷺メッセ, 新潟, 2019.6.20-22 (ポスター)
15. Saito T, Tsujii N, Okada T, MD, Usami M, Kuwabara H, Fujita J, Hideki, Negoro H, Kawamura M, Iida J. Effect of continuing and discontinuing medications on quality of life after symptomatic remission in attention-deficit/hyperactivity disorder: a systematic review and meta-analysis. The American Professional Society of ADHD and Related Disorders 2020 Annual meeting, Washington,DC (ポスター)

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
該当なし

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

成人期の発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドラインの作成のための研究

研究分担者 太田 晴久 昭和大学発達障害医療研究所 准教授

研究要旨

発達障害が社会に認知されるとともに行政への相談や医療機関への受診者が急増している一方、対応できる人材の不足と包括的な医療システムの未整備が喫緊の課題となっている。本研究では、1)発達障害診療専門拠点機関(以下、拠点機関とする)に必要な機能について調査検討を行う。2)東京都における拠点モデルを晴和病院に構築する。3)発達障害支援研究会の学会化と研修会や出張講義を通して、発達障害診療の可能な医療機関を増やし、モデルの全国化を図る。4)各地域および機関の状況に対応するために、発達障害専門プログラムを補完する付加的プログラムを作成した。5)児童思春期から成人期への診療移行についての検討会議を行う。上記の取り組みから得られた知見をもとにして、6)成人期発達障害診療専門拠点に関するガイドラインを作成することを目的として行われた。ガイドラインは、概要（拠点機関の要件、成人発達障害支援学会）、診療・支援、普及・教育、事例集の構成で作成された。地域支援拠点のあるべき姿を提示し、具体的なモデル事業の内容も例示することによって、今後全国で整備されていく発達障害地域拠点の指針となるものである。2019年度においては昭和大学にて上記の3)から6)を実施した。

A. 研究目的

昭和大学発達障害医療研究所と晴和病院では、全国に先駆けて発達障害専門外来とともに自閉スペクトラム症(ASD)に特化したデイケアを開設した。10年余で計6,000名を越える患者を受け入れており、デイケアで実施していた発達障害専門プログラムは、全国の医療機関の協力を得て、全20回のパッケージ化、効果検証が行われ、診療報酬が算定できるようになった。本研究ではこれらの実績をもとに、1)発達障害診療専門拠点機関(以下、拠点機関とする)に必要な機能について調査検討を行う。2)東京都における拠点モデルを晴和病院に構築する。3)発達障害支援研究会の学会化と研修会や出張講義を通して、発達障害診療の可能な医療機関を増やし、モデルの全国化を図る。4)各地域および機関の状況に対応するために、発達障害専門プログラムを補完する付加的プログラムを作成する。5)児童思春期から成人期への診療移行についての検討会議を行う。上記の取り組みから得られた知見をもとにして、6)成人期発達障害診療専門拠点に関するガイドラインを作成することを目的とする。

2019年度においては昭和大学にて上記の3)から6)を実施した。

B. 研究方法

2019年度においてアンケート調査を実施した。その結果を基にして、下記を検討・実施した。

3)モデルの全国化、発達障害診療機関の充実

札幌大会(2018年10月)において学会化された成人発達障害支援学会において、発達障害専門プログラム研修会を実施し、支援の普及と支援ネットワークを構築する。

4)プログラム拡充

アンケート調査をもとに、ニーズについて検討する。先駆的に発達障害支援を実施している医療機関に対し、プログラムについてのヒアリングなどにより、プログラムの作成と実施を行う。

5)児童思春期から成人期への診療移行の課題

本事業の分担研究者である齊藤卓弥に加え、児童思春期からの移行ケースの経験のある複数の機関とその在り方について検討をする。

6)成人期発達障害診療専門拠点ガイドラインの作成

調査結果と東京都モデルをもとにガイドラインを作成する。拠点機関候補を含めた複数の医療機関と検討会議を実施し、その内容と実現可能性について協議する。

C. 研究結果

3)モデルの全国化、発達障害診療機関の充実

成人発達障害支援研究会は2018年10月に実施された札幌大会において学会化（「成人発達障害支援学会」）を達成し、200名以上の参加者があった。学会化により、発達障害診療ネットワークの強化、拠点機関モデルの全国化に向けた基盤を構築した。分科会では専門デイケアで実施する発達障害専門プログラムの研修会を実施した。研修会は参加者の満足度が高く、発達障害診療に関する支援水準の向上に寄与した。2019年10月には名古屋大会を開催し、333名が参加した。名古屋大会においても発達障害専門プログラムの研修会を開催し、支援の拡充と質の担保を目指した。研修会を終了し、所属機関で発達障害

支援を実施している機関ホームページ上で公開をし、情報発信に努めている。(現在30機関、<https://square.umin.ac.jp/adult-asd/index.html>)。今後、年次大会は滋賀、岡山での開催予定しており、研修会の継続、フォローアップ研修の実施についても検討している。

また、昭和大学および晴和病院から都内のクリニック、精神科病院に対して出張講座を行い、発達障害診療の立ち上げを支援した。

4) プログラム拡充

アンケート調査から得られた様々な支援ニーズに対応できるよう、2018年度に引き続き、発達障害専門プログラムを補完することを目的に付加的プログラムについて検討を行い、作成・実施した。自閉度の高い当事者向けプログラムを昭和大学で実施(週1回、参加者8~10名/回)。ADHD専門プログラムは昭和大学、晴和病院で実施(昭和大学：全12回、7クール目実施中、参加者延べ799名)。岡山県精神科医療センターが開発した就労準備プログラムを昭和大学で実施した(全7回、2クール終了、参加者延べ182名)。大学生向けプログラム(「居場所づくり・自己理解編」、「コミュニケーション編」、「就職活動準備編」の3期で構成される全11回のプログラム)の実施。生活支援の面では一人暮らし調理プログラムをオレンジページと協働し昭和大学で実施(週1回、参加者4~5名/回)。その他、全国で取り組まれているプログラムや支援について調査した(サイコドラマプログラム、就労準備プログラム)。

また、家族アンケートでニーズが高かった 家族向けプログラム(全1回、延べ8家族参加)、家族向け講演会(3回、延べ291名)を昭和大学にて実施した。また発達障害家族会「烏山東風の会」のサポートを受け、家族会立ち上げ支援マニュアルを作成した。烏山東風の会の活動を参考に、晴和病院においても2019年11月に世話人会が立ち上がった。

5) 児童思春期から成人期への診療移行の課題

思春期から成人期への診療移行についての検討会議を2020年1月20日に開催した。研究代表・分担機関である晴和病院、昭和大学、北海道大学に加え、児童思春期診療も実施している成人の拠点候補機関(岡山県精神医療センター、愛知県精神医療センター、針生ヶ丘病院、松田病院)、児童思春期を主な対象としている医療機関(メンタルクリニック・ダダ)、成人を主な対象としている医療機関(平川病院、山田病院、きしるメンタルクリニック、ハートクリニック横浜、滋賀県立精神医療センター)、大学生への支援機関として広島大学保健管理センター、発達障害の原因、疫学に関する情報のデータベース構築のための研究を行なっている信州大学が参加した。

その中で、成人期へのスムーズな移行・情報共有が疲弊している児童期診療の負担軽減につながることで、児童・成人期双方の医師同士の交流・情報交換の重要性、成人期になり地方から東京など都会に行くことも多いため地域差も勘案する必要性などが提案された。

6) 成人期発達障害診療専門拠点ガイドラインの作成

上記調査および検討を基にして「成人期発達障害診療専門拠点に関するガイドライン」を作成した。ガイドラインは以下のような大枠で構成されている。概要(拠点機関の要件、成人発達障害支援学会)、診療・支援(成人期発達障害概念の変遷、診療機能、生活支援、就労支援、家族支援、連携機能)、普及・教育(内部教育、外部研修・普及、調査・研究の実施、当事者や一般市民への普及)、事例集(政令指定都市：さっぽろ駅前クリニック、愛知県精神医療センター、岡山精神医療センター、倉光病院、晴和病院、烏山病院。中核市・特例市・特別区：滋賀精神医療センター、沖縄中央病院。)。本ガイドラインの副読冊子ともいえるべき構成として、「心と社会」誌「発達障害支援の現状と今後の方向性をめぐって」特集号にてガイドラインをはじめとする上記の取組みを全国での先進例も含めて報告した(日本精神衛生会発行、第179巻1号、2020年3月刊行)。大まかな目次を以下に示す。発達障害支援の現状とこれから/厚労省における支援施策/成人ガイドライン/東京成人地域拠点のモデル事業/さっぽろ子どもの心の診療ネットワーク/成人ASDへのショートケアプログラム/トピック(引きこもり・就労支援・検査入院・家族)/付加的プログラム(成人した自閉症者専門プログラム・就労支援岡山モデル・サイコドラマ・調理プログラム)/当事者のナラティブ/各地域における支援(全国・福島・浜松・滋賀・高知・広島・沖縄)/書評。

D. 考察

2019年度において、2018年度に実施したアンケート調査から得られた情報を基にして、検討会議を経て、成人期における発達障害診療専門拠点機関の機能の整備、運営ガイドライン作成をおこなった。

拠点機関に必要な機能についての調査からは、ニーズの高さと比べて現状で不足している機能として、外来機能(専門的なデイケア・ショートケア、家族支援)、連携機能(発達障害者支援センター、ひきこもり支援センター、児童精神科を標榜する医療機関)、その他の機能(支援者の育成・教育の機会)が挙げられた。外来機能の専門的なデイケア・ショートケアに関しては発達障害専門プログラムが2018年に診療報酬化したことは後押しになっているが、その普及と質の維持は拠点機関の役割となるだろう。発達障害に対する診療経験は各施設・支援者による

ばらつきが大きい。発達障害専門プログラムでは集団場面におけるASD特性について直接的に感じられる。そのため、パーソナリティや不安障害など他の要因による対人関係の問題に苦悩している患者との違いが明らかになりやすい。そういった場面の経験は、ASDを見分けて適切な援助を自然に提供できる。プログラムの実施は診断技能の向上や支援者に対する教育機能の強化にもつながる。これらのことから、ASD専門ショートケアプログラムの施行は拠点機関においては中核的な機能であると考えられた。発達障害専門プログラムの効果は認められているものの、本人・家族から寄せられた様々なニーズすべてに応えられるものではない。補完する付加的プログラムについて他機関の取組みを参考に、地域や機関の現状に応じて提供していくことが望ましい。

家族支援については、家族自身にも支援が必要であると回答した者は多く、家族心理教室に参加したと回答した者は71%であった。昭和大学ではこれまで家族教室(家族のつどい)を26回実施し、延べ2000人が参加している。前半は講義形式で、後半は前半のテーマを元に、スタッフがファシリテータとする懇談会で家族同士の交流を行っている。家族教室をはじめ家族支援は、診療報酬が算定できないため、開催や運営が難しい場合が多い。そのノウハウを構築し実施していくことは拠点の役割となる。

連携機能に関しては、特に発達障害者支援センター、ひきこもり支援センター、児童精神科との連携が不足していることが示された。発達障害者支援センターは情報提供などで間接的にはつながっていることもあるが、マンパワーの問題などから医療機関との直接の連携は不足している。本人への調査において、ひきこもり経験がある者は63%を占めていた。さらに、発達障害を疑ってから受診するまでに約半数が1年以上経過していた。内閣府の調査(2019年)においても中高年のひきこもりは全国60万人と推定されており、今後さらに大きくなっていくことが予想される。発達障害者支援センターやひきこもり支援センターやなどの機関との連携、家族に対する支援を強化することは、ひきこもり状態など支援につながりにくい本人を包括的に対処していくためにも重要な機能であり、拠点機関に必要であると考えられた。

その他の機能(支援者の育成・教育の機会)に関しては、発達障害の過剰診断を含めた診断の妥当性についても関連する。本人・家族に対する調査では、発達障害について最初に一般精神科を受診した後に「正確な診断」を希望し、発達障害専門外来を志向する傾向が認められた。このことは、専門外来の有用性を示すとともに、一般精神科における発達障害診療の質に対して本人や家族の信頼を十分に得ていないことを示唆している。そのため、拠点機関においては、施設内外に対する発達障害診療に関する支援者の育成・教育の機会を積極的に作ることが重要

な役割であると考えられる。

これらは、全国の拠点機関の候補を含めた機関(愛知県精神医療センター、滋賀精神医療センター、岡山精神医療センターなど約30機関)との複数回の検討会議、児童思春期から成人期への診療移行の課題についての検討会議において、検討された。それらをもとに、「成人期発達障害診療専門拠点に関するガイドライン」は作成された。ガイドラインでは、拠点機関の機能として診療や支援にとどまらず、普及・教育に関する地域での役割を示した。ガイドライン作成においては、特定の地域の特性に偏らないように、全国から広く意見を集め、各地域における「事例集」も提示した。

ガイドラインの実装化、支援機関の普及と質の担保のために、成人発達障害学会は基盤になると考える。2018年10月に札幌大会にて学会化を達成した発達障害支援学会では、研修会の実施や発達障害支援の実施機関をホームページで情報開示をおこなっている。すでに多くの発達障害支援を実施している機関(拠点機関候補)は、支援の成果とその進展に伴って浮き彫りになった課題を発信し、全国の機関と共有・検討を行う。このことでガイドラインの実装化を目指し、全国的な発達障害支援の普及と質の担保を図ることが目指される。

E. 結論

発達障害が社会に認知されるとともに、福祉・行政への相談や医療機関への受診者が急増している一方で、対応できる人材の不足と包括的な医療システムの未整備が喫緊の課題となっている。すでに認知症や依存症では拠点機関を中心とした支援体制が構築されているが、発達障害に関しては未整備である。

本研究によってまとめることができた「成人期発達障害診療専門拠点に関するガイドライン」は、地域支援拠点のあるべき姿を提示し、具体的なモデル事業の内容も例示することによって、今後全国で整備されていく発達障害地域拠点の指針となるものである。拠点数が増えていくことによって、現在社会問題化している診察待ち時間の長期化、ひきこもり問題に対応できることが期待される。そういった拠点の存在は、地域で発達障害診療を実践する人材の育成にもつながるはずである。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Yamagata B, Itahashi T, Fujino J, Ohta H, Nakamura M, Kato N, Mimura M, Hashimoto RI, Aoki Y. Machine learning approach to identify a resting-state functional connectivity pattern serving as an endophenotype of autism spectrum disorder. *Brain Imaging and Behavior*, 13(6): 1689-1698, 2019. doi: 10.1007/s11682-018-9973-2.
- 2) Fujino J, Tei S, Itahashi T, Aoki Y, Ohta H, Kubota M, Isobe M, Hashimoto RI, Nakamura M,

Kato N, Takahashi H. Need for closure and cognitive flexibility in individuals with autism spectrum disorder: A preliminary study. *Psychiatry Research*, 271:247-252, 2019. doi: 10.1016/j.psychres.2018.11.057.

- 3) 太田晴久 (監修), 横井英樹, 五十嵐美紀 (監修協力). 職場の発達障害 自閉スペクトラム症編, 講談社, 2019.
- 4) 太田晴久 (監修), 横井英樹, 五十嵐美紀 (監修協力). 職場の発達障害 ADHD 編, 講談社, 2019.
- 5) 五十嵐美紀, 横井英樹, 小峰洋子, 水野健, 中村善文, 岩波明. 成人 ADHD のデイケア支援. *精神科*, 34(5): 452-456, 2019.
- 6) 横井英樹, 五十嵐美紀, 加藤進昌. 発達障害を対象としたデイケアでのプログラム. *産業精神保健*, 27 巻(特別): 90-94, 2019.
- 7) 安宅勝弘, 相澤直子, 丸田伯子, 河合雅代, 田川杏那, 太田晴久. 大学における発達障害学生支援に関するニーズ調査 障害学生支援部門を対象とした調査の結果から. *大学のメンタルヘルス*, 3: 144-150, 2019.
- 8) 河合雅代, 安宅勝弘, 相澤直子, 田川杏那, 太田晴久, 丸田伯子. 発達障害学生支援に関する教職員のニーズについての検討 教職員向けアンケート調査の結果から. *大学のメンタルヘルス*, 3: 151-158, 2019.
- 9) 田川杏那, 太田晴久, 川嶋真紀子, 今井美穂, 反町絵美, 牧山優, 安宅勝弘, 相澤直子, 丸田伯子, 河合雅代, 横井英樹, 五十嵐美紀, 小峰洋子, 加藤進昌. 医療機関における発達障害学生の支援に関するニーズ調査. *大学のメンタルヘルス*, 3: 159-164, 2019.
- 10) 水野健. 発達障害デイケア. 発達障害者支援ハンドブック 2020, 46-47, 東京都福祉保健局, 2020.
- 11) 五十嵐美紀, 水野健. 発達障害診療専門拠点機関の全国的な整備に向けてのガイドライン 成人発達障害者について. *心と社会*, 51(1)(179): 13-18, 2020.
- 12) 太田晴久. ひきこもりと発達障害. *心と社会*, 51(1)(179): 38-43, 2020.
- 13) 大岡由理子, 福島真由, 水野健. 大人になった自閉症者を支えるプログラム. *心と社会*, 51(1)(179): 64-69, 2020.
- 14) 遠藤由美子, 今井美穂. 発達障害者の自立へ向けて 調理プログラム. *心と社会*, 51(1)(179): 84-90, 2020.
- 15) 横井英樹. 地域での発達障害支援の取り組み 全国の実況. *心と社会*, 51(1)(179): 98-103, 2020.

2. 学会発表

< 口頭発表 >

- 1) 横井英樹, 五十嵐美紀. ASD. 外務省・障害者雇用に関する一般省員向け研修会, 東京・外務省講堂, 2019/4/10
- 2) 横井英樹, 五十嵐美紀. 東急エイジェンシー研修会, 東京, 2019/4/18
- 3) 五十嵐美紀. 上智大学講演, 東京, 2019/6/11
- 4) 太田晴久, 川嶋真紀子, 牧山優, 今井美穂. 発達障害を持つ大学生への支援. 筑波大学精神神経科勉強会, 茨城・筑波大学附属病院, 2019/7/8

(教育講演)

- 5) 横井英樹, 五十嵐美紀. ADHD. 外務省・障害者雇用に関する一般省員向け研修会, 東京・外務省講堂, 2019/7/10
- 6) 水野健. 社会福祉法人めぐはうす法人内職員研修, 東京, 2019/7/19
- 7) 横井英樹. 第 1 回日本成人期発達障害臨床医学会, 東京・昭和大学上條記念館, 2019/7/27
- 8) 横井英樹. 2019 年度精神保健福祉研修 (前期) 地域援助技術研修・初級, 2019/7/29
- 9) 横井英樹. 岐阜県発達支援センター講演, 2019/8/8
- 10) 横井英樹. 高知・四万十市講演, 2019/9/26
- 11) 太田晴久. 発達障害とひきこもり. 第 7 回成人発達障害支援学会, 愛知・金城学院大学, 2019/10/26 (シンポジウム)
- 12) 太田晴久. 成人期発達障害～診断と支援～. 第 7 回成人発達障害支援学会, 愛知・金城学院大学, 2019/10/27 (ランチョンセミナー)
- 13) 太田晴久, 横井英樹. パブリックヘルスリサーチ 2019 年度健康教育研修会, 2019/11/1
- 14) 今井美穂, 横井英樹, 五十嵐美紀, 水野健, 満山かおる, 牧山優, 川嶋真紀子, 太田晴久. 発達障害を有する学生向けプログラムの開発のためのニーズ調査. 第 41 回全国大学メンタルヘルス学会, 大阪・大阪大学, 2019/12/5-6 (一般研究発表)
- 15) 横井英樹. デイケアでの発達障害の就労支援と院内雇用への取り組み. 精神・発達障害者職場定着サポートスキルアップ研修, 栃木・とちぎ青少年センター, 2020/2/21 (実務研修)
- 16) 横井英樹. ADHD の方への支援について. 東京・東京都立精神保健福祉センター, 2020/2/27 (学習会講師)

< それ以外の発表 >

- 1) 五十嵐美紀, 横井英樹, 岩波明. 昭和大学附属烏山病院デイケアにおける発達障害支援の取り組み. 第 1 回日本成人期発達障害臨床医学会, 東京・昭和大学上條記念館, 2019/7/27 (ポスター)
- 2) 五十嵐美紀, 水野健, 福島真由, 今井美穂, 横井英樹. 発達障害診療拠点機関の設置に向けて 全国医療機関調査報告. 第 24 回デイケア学会, 北海道・北星学園大学, 2019/9/14-15 (ポスター)
- 3) 五十嵐美紀, 横井英樹, 水野健, 今井美穂. 成人発達障害専門プログラムの体験会. 第 24 回デイケア学会, 北海道・北星学園大学, 2019/9/14-15 (ワークショップ)
- 4) 福島真由, 水野健, 五十嵐美紀, 横井英樹, 今井美穂. 成人期の発達障害者の WRAP グループに対する認識と求める工夫. 第 24 回デイケア学会, 北海道・北星学園大学, 2019/9/14-15 (ポスター)
- 5) 昭和大学発達障害医療研究所, 公益財団法人神経研究所附属晴和病院, 他. 成人発達障害専門プログラム研修. 第 7 回成人発達障害支援学会, 愛知・金城学院大学, 2019/10/26-27 (ワークショップ)
- 6) 牧山優, 川嶋真紀子, 反町絵美, 満山かおる, 五十嵐美紀, 横井英樹, 今井美穂, 太田晴久.

発達障害学生の家族が求める支援の現状：第7
回成人発達障害支援学会,愛知・金城学院大学,
2019/10/26-27(ポスター)

G. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む。)

1. 特許取得
該当なし

2. 実用新案登録
該当なし

3. その他
該当なし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

| 著者氏名 | 論文タイトル名 | 書籍全体の編集者名 | 書籍名 | 出版社名 | 出版地 | 出版年 | ページ |
|---|---------------------------|------------------------------|----------------------------|--------------|-----|------|-------|
| 太田晴久 (監修), 横井英樹, 五十嵐美 紀(監修協 力) | 職場の発達障害 自閉スペクトラム 症編 | 同左 | 職場の発達障 害 自閉スペ クトラム症編 | 講談社 | 東京 | 2019 | |
| 太田晴久 (監修), 横井英樹, 五十嵐美 紀(監修協 力) | 職場の発達障害 ADHD編 | 同左 | 職場の発達障 害 ADHD編 | 講談社 | 東京 | 2019 | |
| 水野健 | 発達障害ダイケア | 社会福祉法 人東京都社 会福祉協議 会 | 発達障害者支 援ハンドブッ ク2020 | 東京都福 祉保健局 | 東京 | 2020 | 46-47 |
| 齊藤卓弥 | 注意欠如・多動症 (成人) | 福井次矢, 高木誠,小 室一成 | 今日の治療指 針 | 医学書院 | 東京 | 2019 | 1056 |

雑誌

| 発表者氏名 | 論文タイトル名 | 発表誌名 | 巻号 | ページ | 出版年 |
|--|--|--|-------|-----------|------|
| Fujino J, Tei S, Itahashi T, Aoki Y, Ohta H, Kanai C, Kubot a M, Hashimoto R, Nakamura M, Kato N, Takahas hi H. | Sunk cost effect in individuals with aut ism spectrum disorde r. | Journal of Au tism and De velopmental Disorders | 49(1) | 1-10 | 2019 |
| Yamagata B, Ita hashi T, Fujino J, Ohta H, Nak amura M, Kato N, Mimura M, Ha shimoto RI, Aoki Y. | Machine learning app roach to identify a resting-state functio nal connectivity pa ttern serving as an endophenotype of aut ism spectrum disorde r. | Brain Imagin g and Behavi or | 13(6) | 1689-1698 | 2018 |

| | | | | | |
|---|--|---------------------|-----|-----------|------|
| Fujino J, Tei S, Itahashi T, Aoki Y, Ohta H, Kubota M, Isobe M, Hashimoto RI, Nakamura M, Kato N, Takahashi H. | Need for closure and cognitive flexibility in individuals with autism spectrum disorder: A preliminary study. | Psychiatry Research | 271 | 247-252 | 2019 |
| Togo S, Itahashi T, Hashimoto R, Cai C, Kanai C, Kato N, Imaizumi H. | Fourth finger dependence of high-functioning autism spectrum disorder in multi-digit force coordination. | Scientific Reports | 9 | 1737 | 2019 |
| Yamashita A, Yahata N, Itahashi T, Lisi G, Yamada T, Ichikawa N, Takamura M, Yoshihara Y, Kunimatsu A, Okada N, Yamagata H, Matsuo K, Hashimoto R, Okada G, Sakai Y, Morimoto J, Narumoto J, Shimada Y, Kasai K, Kato N, Takahashi H, Okamoto Y, Tanaka C Siori, Kawato M, Yamashita O, Imaizumi H. | Harmonization of resting-state functional MRI data across multiple imaging sites via the separation of site differences into sampling bias and measurement bias. | PLOS Biology | 17 | e3000042 | 2019 |
| Tei S, Fujino J, Itahashi T, Aoki Y, Ohta H, Kubota M, Hashimoto RI, Nakamura M, Kato N, Takahashi H. | Egocentric biases and atypical generosity in autistic individuals. | Autism Research | 12 | 1598-1608 | 2019 |
| Honma M, Itoi C, Midorikawa A, Terao Y, Masaoaka Y, Kuroda T, Futamura A, Shiromaru A, Ohta H, Kato N, Kawamura M, Ono K. | Contraction of distance and duration production in autism spectrum disorder. | Scientific Reports | 9 | 8806 | 2019 |
| Itoi C, Kato N, Kashino M. | People with autism perceive drastic illusory changes for repeated verbal stimuli. | Scientific Reports | 9 | 15866 | 2019 |

| | | | | | |
|---|---|---|-----------------------|---------|------|
| Yamagata B, Itahashi T, Fujino J, Ohta H, Takahashi O, Nakamura M, Kato N, Mimura M, Hashimoto RI, Aoki YY. | Cortical surface architecture endophenotype and correlates of clinical diagnosis of autism spectrum disorder. | Psychiatry and Clinical Neuroscience | 73 | 409-415 | 2019 |
| Fujino J, Tei S, Itahashi T, Aoki YY, Ohta H, Kubota M, Hashimoto RI, Nakamura M, Kato N, Takahashi H. | Impact of past experiences on decision-making in autism spectrum disorder. | European Archives of Psychiatry and Clinical Neuroscience | Online ahead of print | | 2019 |
| Doi H, Kanai C, Tsumura N, Shinohara K, Kato N. | Lack of implicit visual perspective taking in adult males with autism spectrum disorders. | Research in Developmental Disabilities | Online ahead of print | | 2020 |

| | | | | | |
|--|---|---|---------------|----------------|-------------|
| <p>Kooij JJS, Bijaenga D, Salerno L, Jaeschke R, Bitter I, Balázs J, Thome J, Dom G, Kasper S, Nunes Filipe C, Stes S, Mohr P, Leppämäki S, Casas M, Bobes J, Mccarthy JM, Richarte V, Kjemps Philipson A, Pehlivanidis A, Niemela A, Styr B, Semerci B, Bolea-Alamanac B, Edvinsson D, Baeyens D, Wynchank D, Sobanski E, Philipsen A, McNicholas F, Caci H, Mihailescu I, Manor I, Dobrescu I, Saito T, Krause J, Fayyad J, Ramos-Quiroga JA, Foeken K, Rad F, Adamou M, Ohlmeier M, Fitzgerald M, Gill M, Lensing M, Motavalli Mukaddes N, Brudkiewicz P, Gustafsson P, Tani P, Oswald P, Carpentier P, De Rossi P, Delorme R, Markovska Simoska S, Pallanti S, Young S, Bejerot S, Lehtonen T, Kustow J, Müller-Sedgwick U, Hirvikoski T, Pironti V, Ginsberg Y, Félégyházy Z, Garcia-Portilla MP, Asherson P.</p> | <p>Updated European Consensus Statement on diagnosis and treatment of adult ADHD.</p> | <p>European Psychiatry</p> | <p>56(2)</p> | <p>14-34</p> | <p>2019</p> |
| <p>Saito T, Reines EH, Florea I, Dalsgaard MK.</p> | <p>Management of Depression in Adolescents in Japan.</p> | <p>Journal of Child and Adolescent Psychopharmacology</p> | <p>29(10)</p> | <p>753-763</p> | <p>2019</p> |

| | | | | | |
|---|---|------------------------------------|------------|----------|------|
| Tsuji N, Okada T, Usami M, Kuwabara H, Fujita J, Negoro H, Kiyawamura M, Iida J, Saito T. | Effect of Continuing and Discontinuing Medications on Quality of Life After Symptomatic Remission in Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder: A Systematic Review and Meta-Analysis. | The Journal of Clinical Psychiatry | 81(3) | 19r13015 | 2020 |
| 加藤進昌 | 英語教育と発達障害 | 英語教育 | 2019年3月号 | 50-51 | 2019 |
| 五十嵐美紀, 横井英樹, 小峰洋子, 水野健, 中村善文, 岩波明 | 成人ADHDのデイケア支援 | 精神科 | 34(5) | 452-456 | 2019 |
| 横井英樹, 五十嵐美紀, 加藤進昌 | 発達障害を対象としたデイケアでのプログラム | 産業精神保健 | 27巻(特別) | 90-94 | 2019 |
| 安宅勝弘, 相澤直子, 丸田伯子, 河合雅代, 田川杏那, 太田晴久 | 大学における発達障害学生支援に関するニーズ調査 障害学生支援部門を対象とした調査の結果から | 大学のメンタルヘルス | 3 | 144-150 | 2019 |
| 河合雅代, 安宅勝弘, 相澤直子, 田川杏那, 太田晴久, 丸田伯子 | 発達障害学生支援に関する教職員のニーズについての検討 教職員向けアンケート調査の結果から | 大学のメンタルヘルス | 3 | 151-158 | 2019 |
| 田川杏那, 太田晴久, 川嶋真紀子, 今井美穂, 反町絵美, 牧山優, 安宅勝弘, 相澤直子, 丸田伯子, 河合雅代, 横井英樹, 五十嵐美紀, 小峰洋子, 加藤進昌 | 医療機関における発達障害学生の支援に関するニーズ調査 | 大学のメンタルヘルス | 3 | 159-164 | 2019 |
| 加藤進昌 | 成人の発達障害 ASD を中心に | 精神科臨床Legato | 6(1) | 12-16 | 2020 |
| 加藤進昌 | 発達障害支援の現状とこれから | 心と社会 | 51(1)(179) | 4-5 | 2020 |

| | | | | | |
|----------------|---|--------------|------------|--------|------|
| 五十嵐美紀,水野健 | 発達障害診療専門拠点機関の全国的な整備に向けてのガイドライン 成人発達障害者について | 心と社会 | 51(1)(179) | 13-18 | 2020 |
| 桑野大輔 | 東京都成人期発達障害者生活支援モデル事業 成人期発達障害専門医療機関の取り組み | 心と社会 | 51(1)(179) | 19-24 | 2020 |
| 太田晴久 | ひきこもりと発達障害 | 心と社会 | 51(1)(179) | 38-43 | 2020 |
| 村上あゆみ,牧山優 | デイケアでの就労支援プログラムについて | 心と社会 | 51(1)(179) | 44-50 | 2020 |
| 満山かおる,川嶋真紀子 | 心理カウンセリングの可能性～検査入院から～ | 心と社会 | 51(1)(179) | 51-56 | 2020 |
| 大岡由理子,福島真由,水野健 | 大人になった自閉症者を支えるプログラム | 心と社会 | 51(1)(179) | 64-69 | 2020 |
| 遠藤由美子,今井美穂 | 発達障害者の自立へ向けて 調理プログラム | 心と社会 | 51(1)(179) | 84-90 | 2020 |
| 横井英樹 | 地域での発達障害支援の取り組み 全国の実況 | 心と社会 | 51(1)(179) | 98-103 | 2020 |
| 齊藤卓弥 | 発達の視点から見たサイコセラピーとエビデンス | 日本サイコセラピー学会誌 | 19(1) | 13-10 | 2019 |
| 齊藤卓弥 | DSM-5とICD-11における神経発達症 | 分子精神医学 | 19(4) | 27-33 | 2019 |

令和2年3月31日

厚生労働大臣 殿

機関名 公益財団法人神経研究所
所属研究機関長 職名 理事長
氏名 加藤 進昌 印



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）
- 研究課題名 発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドラインの作成のための研究
- 研究者名 （所属部局・職名）研究部・所長
（氏名・フリガナ）加藤 進昌・カトウ ノブマサ

4. 倫理審査の状況

| | 該当性の有無 | | 左記で該当がある場合のみ記入（※1） | | |
|-------------------------------------|--------------------------|-------------------------------------|--------------------------|--------|--------------------------|
| | 有 | 無 | 審査済み | 審査した機関 | 未審査（※2） |
| ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| 遺伝子治療等臨床研究に関する指針 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| 人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3） | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| 厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：) | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。

（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

| | |
|-------------|---|
| 研究倫理教育の受講状況 | 受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/> |
|-------------|---|

6. 利益相反の管理

| | |
|--------------------------|---|
| 当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定 | 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由：) |
| 当研究機関におけるCOI委員会設置の有無 | 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関：) |
| 当研究に係るCOIについての報告・審査の有無 | 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由：) |
| 当研究に係るCOIについての指導・管理の有無 | 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容：) |

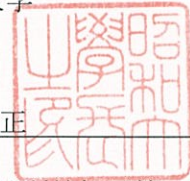
（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 昭和大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 久光 正 印



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）
- 研究課題名 発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドラインの作成のための研究
- 研究者名 （所属部局・職名）発達障害医療研究所・准教授
（氏名・フリガナ）太田 晴久・オオタ ハルヒサ

4. 倫理審査の状況

| | 該当性の有無 | | 左記で該当がある場合のみ記入（※1） | | |
|-------------------------------------|--------------------------|-------------------------------------|--------------------------|--------|--------------------------|
| | 有 | 無 | 審査済み | 審査した機関 | 未審査（※2） |
| ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| 遺伝子治療等臨床研究に関する指針 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| 人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3） | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| 厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： ） | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査の場合は、その理由を記載すること。

（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

| | |
|-------------|---|
| 研究倫理教育の受講状況 | 受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/> |
|-------------|---|

6. 利益相反の管理

| | |
|--------------------------|---|
| 当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定 | 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： ） |
| 当研究機関におけるCOI委員会設置の有無 | 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合は委託先機関： ） |
| 当研究に係るCOIについての報告・審査の有無 | 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： ） |
| 当研究に係るCOIについての指導・管理の有無 | 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> （有の場合はその内容： ） |

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 北海道大学
 所属研究機関長 職名 総長職務代理
 氏名 笠原正典



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 障害者政策総合研究事業
- 研究課題名 発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドラインの作成のための研究
- 研究者名 (所属部局・職名) 北海道大学病院・特任教授
 (氏名・フリガナ) 齊藤 卓弥・サイトウ タクヤ

4. 倫理審査の状況

| | 該当性の有無 | | 左記で該当がある場合のみ記入 (※1) | | |
|-------------------------------------|--------------------------|-------------------------------------|--------------------------|--------|--------------------------|
| | 有 | 無 | 審査済み | 審査した機関 | 未審査 (※2) |
| ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| 遺伝子治療等臨床研究に関する指針 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| 人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3) | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| 厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |
| その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:) | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | <input type="checkbox"/> |

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

| | |
|-------------|---|
| 研究倫理教育の受講状況 | 受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/> |
|-------------|---|

6. 利益相反の管理

| | |
|--------------------------|---|
| 当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定 | 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:) |
| 当研究機関におけるCOI委員会設置の有無 | 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:) |
| 当研究に係るCOIについての報告・審査の有無 | 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:) |
| 当研究に係るCOIについての指導・管理の有無 | 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:) |

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。